



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月27日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 阿波銀行  
コード番号 8388 URL <http://www.awabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長  
四半期報告書提出予定日 平成24年1月27日

(氏名) 岡田 好史  
(氏名) 福永 丈久  
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 088-623-3131

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	51,370	△2.3	6,709	25.5	2,275	△22.0
23年3月期第3四半期	52,581	△3.4	5,346	△17.2	2,917	△21.8

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 4,026百万円 (△63.8%) 23年3月期第3四半期 11,139百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	9.90	—
23年3月期第3四半期	12.58	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,732,437	175,666	6.0
23年3月期	2,756,603	173,138	5.9

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 165,732百万円 23年3月期 163,592百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
24年3月期	—	3.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,300	△0.6	9,400	30.4	3,300	△22.2	14.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	233,400,000 株	23年3月期	233,400,000 株
24年3月期3Q	3,441,389 株	23年3月期	3,235,666 株
24年3月期3Q	229,643,026 株	23年3月期3Q	231,865,230 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、当第3四半期決算短信の開示時点において、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了しております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

#### ※四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料につきましては、当第3四半期決算短信に添付しております。

## 【添付資料】

### 〔 目 次 〕

#### I. 平成24年3月期 第3四半期決算に関する定性的情報

1. 連結経営成績に関する定性的情報	2
2. 連結財政状態に関する定性的情報	2
3. 連結業績予想に関する定性的情報	2

#### II. サマリー情報(その他)に関する事項

1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
2. 追加情報	3

#### III. 四半期連結財務諸表等

1. 四半期連結貸借対照表	4
2. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
3. 継続企業の前提に関する注記	8
4. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

#### IV. 平成24年3月期 第3四半期 決算説明資料

1. 損益状況(単体)	9
2. 預金・貸出金等の状況(単体)	10
3. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)	11
4. 自己資本比率(国内基準)	12
5. 時価のある有価証券の評価差額(連結)	12
6. 地域への貢献および中小企業に対する金融円滑化への取組み状況	13

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 利回り、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
ただしIV. 3. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示の記載金額、比率については、単位未満を四捨五入しております。

## I. 平成24年3月期 第3四半期決算に関する定性的情報

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)の経営成績について、経常収益は、貸出金利息など資金運用収益の減収等から、前第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年12月31日)比12億11百万円減収の513億70百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用、営業経費及び与信費用の減少等から、前第3四半期連結累計期間比25億74百万円減少し、446億60百万円となりました。

この結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間比13億63百万円増益の67億9百万円となりました。

一方、四半期純利益につきましては、法人税率の変更等に伴う税金費用の増加から、前第3四半期連結累計期間比6億42百万円減益の22億75百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)における財政状態については、総資産額が前連結会計年度末(平成23年3月31日)比241億円減少の2兆7,324億円、純資産額が前連結会計年度末比25億円増加の1,756億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金は、個人預金、法人預金が増加したものの、公金預金等が減少したことにより、全体では前連結会計年度末比25億円減少し、2兆4,559億円となりました。

一方、貸出金は、個人ローンが増加したものの、地公体等向け貸出金の減少などから、前連結会計年度末比353億円減少し、1兆5,452億円となりました。

有価証券につきましては、安全性・流動性を重視した運用に努めた結果、前連結会計年度末比128億円増加し、8,345億円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期(通期)の業績につきましては、償却債権取立益の増加及び法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴う繰延税金資産の取り崩しを見込むことから、平成23年11月14日に公表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。

## 連結業績予想

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想	67,800	8,200	4,400	19.15
今回発表予想	69,300	9,400	3,300	14.35

(参考)

## 単体業績予想

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想	54,300	7,200	4,300	18.71
今回発表予想	55,700	8,400	3,300	14.35

## II. サマリー情報(その他)に関する事項

## 1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## (1) 税金費用の処理

税金費用につきましては、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、一部の連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じることにより算定しております。

## 2. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の36.5%から60.0%(単体)となります。この税率変更により、未払法人税等は1,467百万円増加し、法人税等は同額増加しております。

## Ⅲ. 四半期連結財務諸表等

## 1. 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	230,830	238,846
コールローン及び買入手形	29,656	26,219
買入金銭債権	8,671	6,623
商品有価証券	834	560
有価証券	821,683	834,549
貸出金	1,580,588	1,545,211
外国為替	4,820	3,708
リース債権及びリース投資資産	23,985	23,029
その他資産	22,852	22,815
有形固定資産	33,581	32,930
無形固定資産	2,891	3,080
繰延税金資産	8,081	10,135
支払承諾見返	7,281	6,516
貸倒引当金	△19,158	△21,790
資産の部合計	2,756,603	2,732,437
<b>負債の部</b>		
預金	2,343,769	2,304,529
譲渡性預金	114,728	151,454
コールマネー及び売渡手形	21,253	8,395
債券貸借取引受入担保金	—	1,606
借入金	44,854	37,982
外国為替	0	0
社債	17,000	17,000
その他負債	22,779	17,718
賞与引当金	24	—
役員賞与引当金	26	20
退職給付引当金	6,333	6,358
役員退職慰労引当金	604	622
睡眠預金払戻損失引当金	503	690
偶発損失引当金	264	350
繰延税金負債	7	7
再評価に係る繰延税金負債	4,034	3,517
支払承諾	7,281	6,516
負債の部合計	2,583,464	2,556,771

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
利益剰余金	101,963	102,872
自己株式	△1,663	△1,758
株主資本合計	139,984	140,799
その他有価証券評価差額金	19,060	20,028
繰延ヘッジ損益	△40	△162
土地再評価差額金	4,587	5,067
その他の包括利益累計額合計	23,607	24,932
少数株主持分	9,546	9,934
純資産の部合計	173,138	175,666
負債及び純資産の部合計	2,756,603	2,732,437

## 2. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## (1) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	52,581	51,370
資金運用収益	34,753	33,570
(うち貸出金利息)	24,921	23,785
(うち有価証券利息配当金)	9,535	9,352
役務取引等収益	5,322	5,390
その他業務収益	11,416	11,116
その他経常収益	1,088	1,292
経常費用	47,234	44,660
資金調達費用	3,199	2,401
(うち預金利息)	2,397	1,483
役務取引等費用	1,045	1,053
その他業務費用	9,037	9,133
営業経費	22,369	21,831
その他経常費用	11,582	10,239
経常利益	5,346	6,709
特別利益	540	1
固定資産処分益	0	1
償却債権取立益	539	—
特別損失	131	192
固定資産処分損	35	45
減損損失	34	147
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	61	—
税金等調整前四半期純利益	5,755	6,519
法人税等	2,453	3,892
少数株主損益調整前四半期純利益	3,301	2,626
少数株主利益	383	350
四半期純利益	2,917	2,275



## (2) 四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,301	2,626
その他の包括利益	7,838	1,400
その他有価証券評価差額金	7,831	1,021
繰延ヘッジ損益	7	△122
土地再評価差額金	—	502
四半期包括利益	11,139	4,026
親会社株主に係る四半期包括利益	10,401	3,622
少数株主に係る四半期包括利益	737	404

3. 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

4. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

## IV. 平成24年3月期 第3四半期 決算説明資料

## 1. 損益状況(単体)

コア業務純益は、預かり資産営業による役務取引等利益の増益、経費の削減から、前年同期比1億13百万円増益の147億31百万円となりました。

また、経常利益は与信費用の減少から同12億58百万円増益の57億85百万円となりました。

一方、四半期純利益につきましては、法人税率の変更等に伴う税金費用の増加から、同5億94百万円減益の22億26百万円となりました。

	平成24年3月期 第3四半期 (9カ月間) (A)	平成23年3月期 第3四半期 (9カ月間) (B)	前年同期比 (A)-(B)	(単位:百万円) 平成24年3月期 通期業績予想
経常収益	41,174	41,678	△ 504	55,700
業務粗利益	35,513	36,170	△ 656	
資金利益	31,241	31,659	△ 418	
役務取引等利益	3,569	3,503	66	
その他業務利益	702	1,007	△ 305	
除く国債等債券関係損益	185	236	△ 51	
経費(臨時処理分を除く)	20,265	20,781	△ 516	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	15,248	15,389	△ 140	
コア業務純益	14,731	14,617	113	19,500
一般貸倒引当金繰入額①	△ 707	919	△ 1,627	
業務純益	15,955	14,469	1,486	
うち国債等債券関係損益②	516	771	△ 254	
臨時損益	△10,169	△ 9,941	△ 228	
うち不良債権処理額③	9,172	9,287	△ 114	
個別貸倒引当金繰入額	8,823	8,931	△ 108	
偶発損失引当金繰入額	85	84	1	
その他の債権売却損等	263	271	△ 8	
うち償却債権取立益④	348	—	348	
うち株式等関係損益⑤	△ 1,016	△ 86	△ 930	
経常利益	5,785	4,527	1,258	8,400
特別損益	△ 191	406	△ 597	
うち償却債権取立益④	—	537	△ 537	
税引前四半期純利益	5,594	4,934	660	
法人税等	3,368	2,113	1,254	
四半期純利益	2,226	2,820	△ 594	3,300
有価証券関係損益(②+⑤)	△ 499	684	△ 1,184	
実質与信費用(①+③-④)	8,116	9,669	△ 1,553	

(注) 1. 通期業績予想は、平成24年1月27日公表数値です。

2. 償却債権取立益につきましては、当期から臨時損益に計上しております。

## 2. 預金・貸出金等の状況(単体)

## (1) 預金の残高

譲渡性預金を含めた預金の残高は、個人預金、法人預金が増加したものの、公金預金等が減少したことにより、全体では平成23年3月末に比べ20億円の減少となりました。

	(単位：億円)			(参考)	(単位：億円)
	平成23年12月末	23年3月末比	22年12月末比	平成23年3月末	平成22年12月末
預金 (A)	23,084	△ 388	37	23,472	23,046
譲渡性預金 (B)	1,549	367	107	1,182	1,442
総預金 (A)+(B)	24,633	△ 20	145	24,654	24,488
うち個人預金	16,676	186	98	16,489	16,577
うち法人預金	5,965	13	68	5,951	5,897
うち公金預金	1,860	△ 167	△ 32	2,027	1,893

## (2) 預かり資産の残高

預かり資産につきましては、商品ラインアップの充実、専門スタッフの増員によるコンサルティング機能の強化などに取組みました。

この結果、個人年金保険等は、収入保険料が平成23年3月末に比べ226億円増加と、順調に推移しております。

一方、投資信託は、株価の低迷などから、12月末残高(時価)が平成23年3月末に比べ114億円の減少となりました。

	(単位：億円)			(参考)	(単位：億円)
	平成23年12月末	23年3月末比	22年12月末比	平成23年3月末	平成22年12月末
公共債	1,032	△ 97	△ 171	1,129	1,203
投資信託	991	△ 114	△ 59	1,106	1,051
合計	2,024	△ 211	△ 231	2,236	2,255
《参考》					
個人年金保険 (初回保険料累計)	2,417	226	324	2,190	2,092

(注) 投資信託は時価ベース。個人年金保険には一時払い終身保険等を含んでおります。

## (3) 貸出金の残高

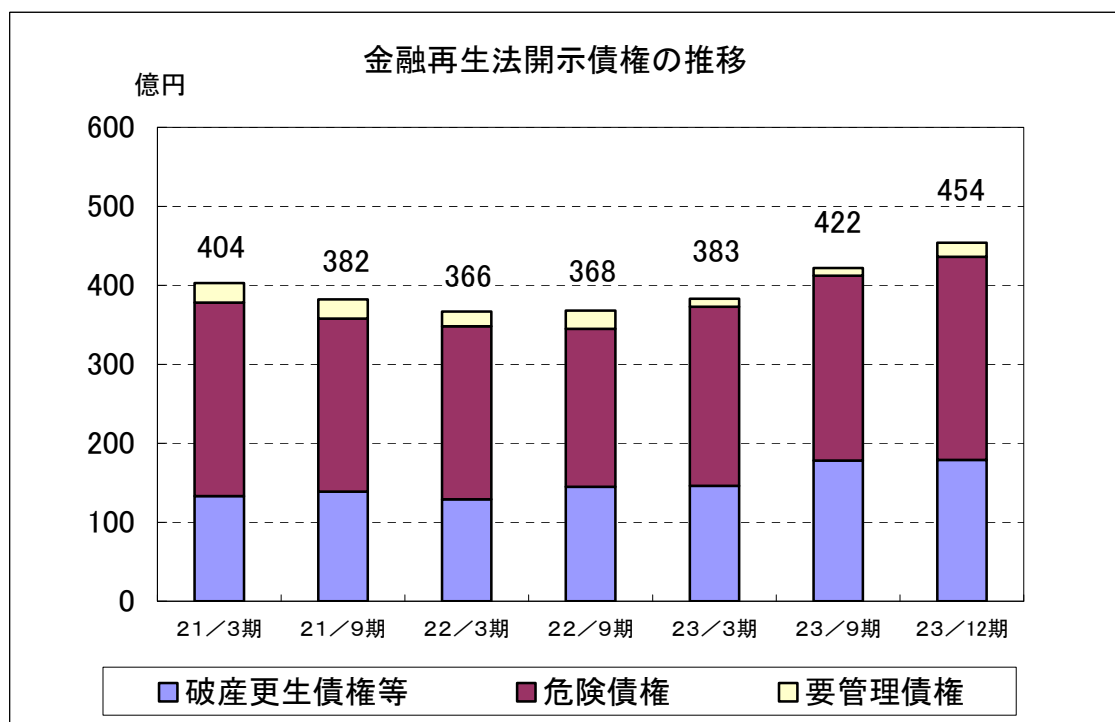
貸出金の残高は、個人ローンが増加したものの、地公体等向け貸出金の減少などから、平成23年3月末に比べ350億円の減少となりました。

	(単位：億円)			(参考)	(単位：億円)
	平成23年12月末	23年3月末比	22年12月末比	平成23年3月末	平成22年12月末
貸出金(未残)	15,455	△ 350	△ 199	15,805	15,654
一般貸出	11,788	△ 51	△ 234	11,839	12,022
地公体等	786	△ 321	40	1,107	746
個人ローン	2,880	22	△ 5	2,858	2,886
うち住宅ローン	2,676	37	8	2,638	2,667

## 3. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

中小企業金融の円滑化を推進するため、お取引先の経営改善支援に取り組む一方、債務者区分の見直しを行った結果、開示債権合計額は、平成23年3月末に比べ70億円増加し、454億円となりました。また、総与信残高に占める開示債権の比率は0.50ポイント上昇し、2.91%となりました。

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)	
	平成23年12月末	23年3月末比	22年12月末比	平成23年3月末	平成22年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	179	34	35	146	145
危険債権	257	29	49	227	207
要管理債権	18	8	△ 7	10	25
開示債権合計	454	70	77	383	376
正常債権	15,123	△ 425	△ 283	15,548	15,406
総与信残高	15,577	△ 354	△ 206	15,931	15,782
総与信残高比	2.91%	0.50%	0.52%	2.41%	2.39%



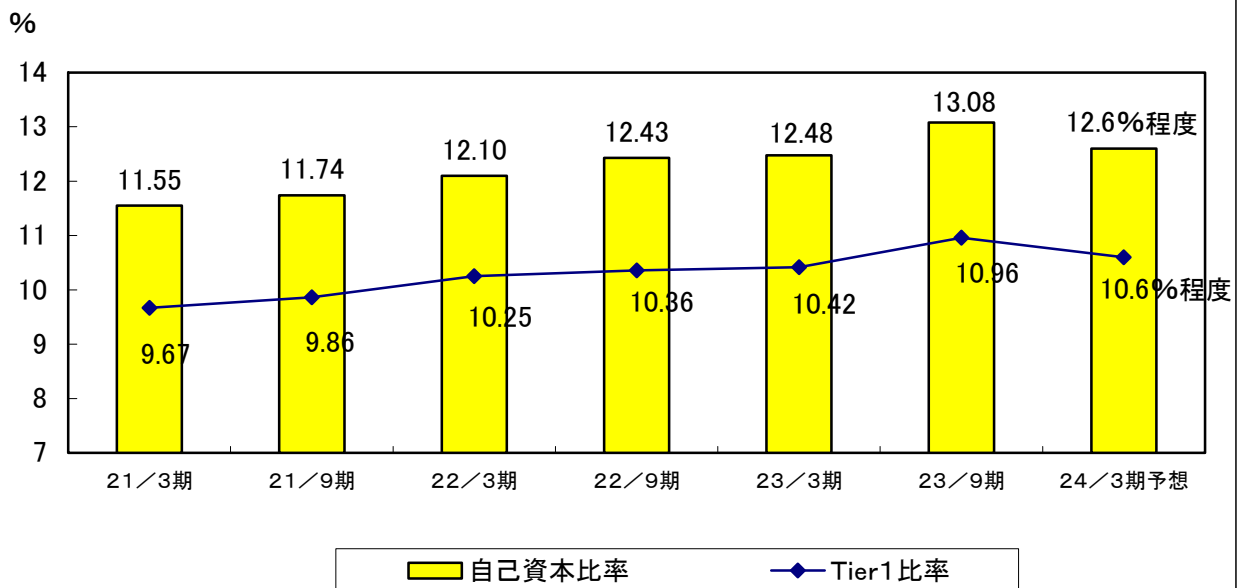
## 4. 自己資本比率(国内基準)

平成24年3月末の連結自己資本比率(予想値)は、12.6%程度(うち基本的項目だけで算出する連結Tier1比率10.6%程度)と引続き高い水準で推移する見込みです。

	平成24年3月末(予想値)	(参考) 平成23年3月末(実績)
連結自己資本比率	12.6%程度	12.48%
連結Tier1比率	10.6%程度	10.42%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## 連結自己資本比率の推移



## 5. 時価のある有価証券の評価差額(連結)

「その他有価証券」の評価差額は、株価の下落などから、平成23年3月末に比べ9億円減少し、317億円の評価益となりました。

	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)	
	平成23年12月末	23年3月末比	22年12月末比	平成23年3月末	平成22年12月末
その他有価証券	317	△ 9	△ 60	326	377
株式	160	△ 38	△ 45	198	205
債券	165	50	17	115	147
その他	△ 8	△ 21	△ 32	12	24

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価差額は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。なお、時価は、株式については当第3四半期連結会計期間末月1カ月の平均時価に、それ以外は当第3四半期連結会計期間末日の時価に基づいております。  
2. 有価証券のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。  
3. なお、「満期保有目的の債券」及び「時価のある子会社・関連会社株式」の保有残高はございません。

## 6. 地域への貢献および中小企業に対する金融円滑化への取組み状況

## (1) 中小企業等貸出金残高の状況

事業性資金需要の伸び悩みなどから、中小企業等貸出金残高は、平成23年3月末に比べ281億円の減少となりました。

なお、中小企業等貸出金比率につきましては、90.27%と引続き高い水準を維持しております。

	(単位:億円)			(参考)	(単位:億円)
	平成23年12月末	23年3月末比	22年12月末比	平成23年3月末	平成22年12月末
中小企業等貸出金残高	13,951	△ 281	△ 209	14,232	14,161
中小企業貸出金残高	11,071	△ 303	△ 203	11,374	11,275
個人ローン残高	2,880	22	△ 5	2,858	2,886
中小企業等貸出金比率	90.27%	0.22%	△0.18%	90.05%	90.45%

(注) 1. 中小企業等とは、中小企業基本法第2条に定める法人、及び個人であります。

2. 中小企業貸出金残高とは、中小企業等貸出金残高から個人ローン(住宅ローン、消費性ローン、カードローン)残高を除いたものです。

## (2) 地域別貸出金の状況

地域別貸出金の状況を見ると、地元である徳島県内及び関西地区が貸出金全体の83%を占めております。

このうち、関西地区の貸出金は、平成23年3月末に比べ13億円増加し、3,196億円となりました。

一方、徳島県内の貸出金は、地公体等向け貸出金の減少、事業性資金需要の伸び悩みなどから、420億円減少し、9,665億円となりました。

	(単位:億円)			(参考)	(単位:億円)
	平成23年12月末	23年3月末比	22年12月末比	平成23年3月末	平成22年12月末
徳島県内	9,665	△ 420	△ 146	10,086	9,812
関西地区	3,196	13	△ 19	3,183	3,216
徳島県以外の中四国地区	1,468	9	△ 68	1,458	1,536
関東地区	1,124	48	35	1,076	1,089
合計	15,455	△ 350	△ 199	15,805	15,654

## (3) 信用保証協会付融資の状況

お客様の資金ニーズに応じて信用保証制度を活用しておりますが、信用保証協会付融資残高は、平成23年3月末に比べ30億円減少し、1,659億円となりました。

	(単位:億円)			(参考)	(単位:億円)
	平成23年12月末	23年3月末比	22年12月末比	平成23年3月末	平成22年12月末
信用保証協会付融資残高	1,659	△ 30	△ 15	1,689	1,675

以上